電子保証の導入について(受注者の皆様へ)

行政部 契約課

1 電子保証の概要

電子保証の概要①

導入目的

- ▶「電子保証」とは、契約保証、前払金保証及び中間前払金保証における「保証証書の電子化」を指します。
- ▶「電子契約」に加え、「電子保証」を新たに導入することにより、 市民サービスの向上や業務効率化を図ります。

電子化の範囲

保証の類型	取扱事業者
【契約保証】(履行保証) 債務不履行リスクへ対応	金融機関、保証事業会社、保険会社 ※金融機関は電子保証の対象外
【前払金保証】 資金前払リスクへ対応	保証事業会社
【中間前払金保証】 資金前払リスクへ対応	保証事業会社

電子保証の概要②

電子保証の対象

- ▶ 令和7年11月1日以降に、受注者が保証事業会社又は保険会社と「建設工事」又は「測量、建設コンサルタント等業務」において締結する保証契約(契約保証、前払金保証及び中間前払金保証)が対象です。
- ▶ 行政部契約課、上下水道事業部上下水道事業政策課が発注する案件に限ります。
- ▶ 令和7年11月1日以降も、受注者は従来の紙による保証を選択することは可能です。

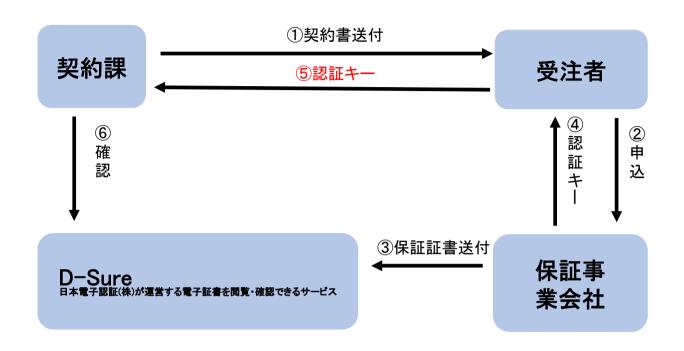
	保証事業会社(※1)	保険会社(※2)
前払金保証	前払金保証証書	_
中間前払金保証	中間前払金保証証書	_
契約保証	契約保証証書	履行保証保険証券 公共工事履行保証証券

^{※1} 保証事業会社=東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)

^{※2} 一般社団法人日本損害保険協会に加盟する保険会社 = あいおいニッセイ同和損害保険(株)、 共栄火災海上保険(株)、損害保険ジャパン(株)、大同火災海上保険(株)、東京海上日動火災保険 (株)、日新火災海上保険(株)、三井住友海上火災保険(株)

2 事務フロー

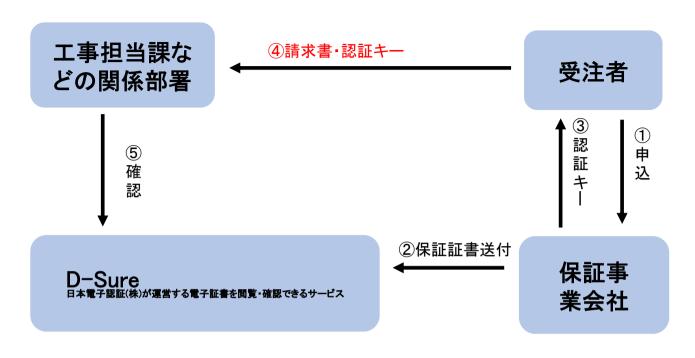
事務フロー【保証事業会社(契約保証)の場合】



※上記の図において、「認証キー」は、保証事業会社が交付する『電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ』を指す。

- 契約課は、受注者に契約書を送付します。
- ② 受注者は、保証事業会社に保証の申し込み、保証契約の締結を行ってください。
 - →電子証書等の発行手続きにつきましては、保証事業会社にご確認ください。
- ③ 保証事業会社は、D-Sureへ保証証書(電子)を送付します。
- ④ 保証事業会社は、受注者へ認証キーを交付します。
- ⑤ 受注者は、契約課へ認証キーをLogoフォームにて送付してください。 →LogoフォームのURL:https://logoform.jp/form/BcLm/1171605
- ⑥ 契約課は、D-Sureにログインし、認証キーを用いて契約保証の内容を確認し、 契約締結します。また、認証キーについては、契約課から工事担当課などの関係部署へ 送付します。

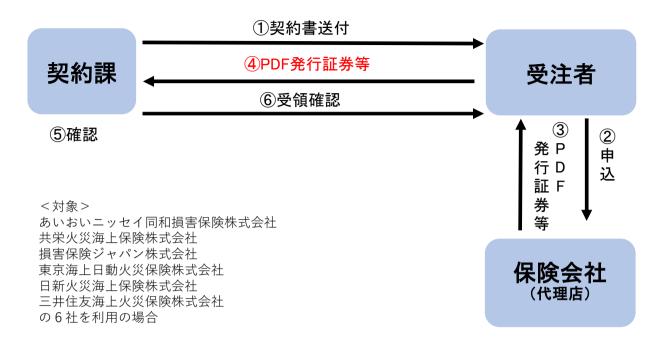
事務フロー【保証事業会社(前払金保証)の場合】



※上記の図において、「認証キー」は、保証事業会社が交付する『電子保証にかかる「認証キー」のお知らせ』を指す。

- ① 受注者は、保証事業会社に保証の申し込み、保証契約の締結を行ってください。
- ② 保証事業会社は、D-Sureへ保証証書(電子)を送付します。
- ③ 保証事業会社は、受注者へ認証キーを交付します。
- ④ 受注者は、工事担当課などの関係部署(紙の保証の場合の提出先と同じ)へ、 送付先のメールアドレスを確認の上、請求書及び認証キーを電子メールにて送付 してください。
- ⑤ 工事担当課などの関係部署は、D-Sureにログインして、前払金保証の内容を確認します。 その後、支払処理を行います。
- ※ 中間前払金保証の場合も同様です。

事務フロー【保険会社の場合】



- ① 契約課は、受注者に契約書を送付します。
- ② 受注者は、保険会社に保証の申し込み、保証契約の締結を行ってください。 →電子証書等の申込等の発行手続きにつきましては、保険会社にご確認ください。
- ③ 保険会社は、受注者へPDF発行証券、開封用パスワード、「損保会社共通窓口メールアドレス」を送付します。
- ④ 受注者は、契約課(keiyaku@city.gifu.gifu.jp)へ電子メールにてPDF発行証券、開封パスワードを送付してください。(CC(宛先)に「損保会社共通窓口メールアドレス」を必ず入れてください。)
- ⑤ 契約課は、PDF発行証券の内容を確認します。また、PDF発行証券を、契約課から工事担当課などの関係部署へ送付します。
- ⑥ 契約課は、受注者へ受領確認メールを送付します。